

日本とカタール国との間の
安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明
(和文仮訳)

安倍晋三日本国総理大臣は、2013年8月27日から8月28日の間、カタール国を訪問した。安倍総理は、8月28日に、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長（殿下）と会談した。双方は、日本とカタールとの関係及び共通の関心事項を総括し、二国間協力を更に拡大することの重要性を再確認した。安倍総理は、日本国民を代表し、カタール・フレンドシップ基金（QFF）という形での1億米ドルの復興支援及び大量のLNG・LPGの追加供給を含むカタールによる2011年3月の東日本大震災後の支援への謝意を表明した。安倍総理は、アブドゥラー・ビン・ナーセル・ビン・ハリーフ・アール・サーニ首相兼内務大臣（閣下）と会談した。日カタール合同経済委員会で発出された過去の共同声明を想起しつつ、双方は、特に、両国の外交関係樹立40周年を記念するための「カタール・日本2012」の共同プロジェクトを通じた、政治・経済分野、文化・人的交流での二国間協力の具体的な進展を歓迎した。双方は、以下のような様々な分野での協力のレベルを更新することを通じ、両国間で、安定と繁栄に向けた包括的なパートナーシップを一層強化する意思を表明した。

1. 政治、安全保障分野での協力

- 今次訪問の機会の両国外務省間の政策対話に関する覚書の署名を歓迎する。
- グローバル及び地域的な安全保障問題を議論するため、安全保障対話を実施する。
- スタッフ・トークスの実施、カタール軍語学学校での日本からのアラビア語研修生の受け入れ、防衛大学校とカタール軍士官学校との学生の交換を含め、これまでの日本とカタールとの間のハイレベルの防衛交流・協力を歓迎する。
- 戦略対話に関する覚書の署名及び行動計画に基づき、閣僚レベル及び高級実務者レベルで日本と湾岸協力理事会（GCC）との間の対話と協力を可能な限り早期に深化し拡大する。

2. 経済分野、農業、医療サービスでの協力

- カタール・フレンドシップ基金（QFF）によって支援された東日本大震災後の復興事業の実施を歓迎する。
- 国際エネルギー市場の安定の重要性を再確認し、両国にとって互恵的で市場の安定に資するような方法で石油とLNGを供給するというカタールのコ

ミットメントを歓迎する。

- エネルギー分野における二国間協力や、生産国と消費国との間の多国間対話、すなわち、2013年9月に東京で開催予定の第二回LNG産消会議を更に促進することの重要性を再確認する。
- カタールにおける石油・ガス開発、LNG及びヘリウム関連事業への日本企業の参画を歓迎し、カタールによる日本企業への支援を再確認する。
- 2013年8月の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とカタール石油公社（QP）との間の石油・ガス分野における協力に関する了解覚書の署名を歓迎する。
- 国際石油交流センター（JCCP）及びその他の日本企業による長期にわたるエンジニアに対する訓練プログラムの実施及び製油を含む石油産業の専門家派遣の実施を歓迎する。
- スタジアム及びドーハ・メトロ建設、淡水化・下水処理事業を含むカタール国家ビジョン2030や2022年のFIFAワールドカップに関連したカタールのインフラ事業への日本企業の参画を奨励することを通じ、カタールにおけるインフラ開発に関する二国間協力を拡大する。
- 二国間経済関係の深化のための日カタール合同経済委員会の重要性を再確認する。
- 今次訪問の機会の日本カタール・ビジネスフォーラムの開催を歓迎し、2013年2月のインフラセミナーの実施と第三回インフラセミナーに関する議論の開始、2012年1月のカタール・インフラプロジェクト及び上下水道管理技術に関するセミナー、2012年4月の上下水道管理技術セミナーの実施を高く評価する。
- カタール科学技術パークにおける日本企業による水処理研究機関の設立を歓迎する。
- 投資の促進及び保護に関する日本国とカタール国との間の協定の交渉開始を歓迎し、両国間の租税条約に関する議論を継続することの重要性を強調する。
- メディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）等を通じた日本の最先端の医療技術及びサービスの活用による、保健分野での人材育成を含む両国間の医療交流・協力の重要性を強調する。
- 日本の東日本大震災の経験と教訓を共有することにより、原子力災害を含む防災及び危機管理の分野における協力を促進する。
- 湾岸協力理事会（GCC）が、他国、経済グループ及び経済ブロックとの交渉を再開する際、見解の相違の解消及び日本とGCCとの間の自由貿易協定の継続的な交渉のために協力する。

- WTOドーハ開発ラウンドの交渉を支持するために取り組む。
- 日本がカタール国民の健康的で豊かな食生活に貢献するため、食文化への相互理解と日本とカタールの食品産業間の情報交換を促進する。
- 再生可能エネルギーや植物工場を含め、より生産的で持続可能な農業・漁業生産に資するため、日本の先端技術に関する技術協力や情報共有を促進する。
- 第三回日アラブ経済フォーラムに積極的に参加し、同フォーラムの成功に向けた貢献を行うという認識を共有する。

3. 文化、教育、人的交流分野での協力

- 教育、文化、科学技術及び人的交流の分野における二国間協力を促進する。
- 中東諸国と共に研修、専門家派遣を行うという日本の政策に留意しつつ、日本へのカタール人留学生を増加する。
- よく組織された双方向の短期滞在プログラムの下、若者の交流を促進する。
- カタール財団のカタール・リーダーシップ開発センターとの協力の下、カタールのヤングリーダーのための学習プログラムを実施する。
- 日本式教育の価値に関する理解がカタールにおいて普及するよう、カタールの学校との初等教育における交流を奨励するための、ドーハ日本人学校の将来的な拡大を歓迎する。
- 2013年11月にドーハ・フィルム・インスティテュートによって主催される予定の日本のアニメに焦点を当てたアジュアル映画祭を歓迎する。
- 観光に関する情報、出版物、データの交換等を通じた、両国間の人的交流、経済活動及び相互理解の深化を促進するための手段としての観光分野における協力の重要性を再確認する。
- カタール側は、一般旅券保持者の日本の査証の申請手続の簡素化についての日本の決定、並びに、外交若しくは公用／特別又は一時的に滞在する目的により、それぞれの国に入国することを希望する日本国民及びカタール国民であって、外交又は公用／特別旅券を所持する者に対する査証の要件の免除についての日本の検討を歓迎した。
- 2013年12月に予定される第24回ドーハ国際図書展への日本の参加を歓迎する。